

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	322,622	291,058	277,239	657,239	582,644
資産運用収益 (百万円)	134,629	127,858	116,661	194,856	177,191
保険金等支払金 (百万円)	332,611	336,388	335,755	840,540	648,006
経常利益 (百万円)	20,689	16,342	1,696	24,753	33,163
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	7,656	7,411	7,242	15,380	14,221
中間(当期)純利益 (百万円)	12,046	8,009	2,475	14,185	13,735
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	19,458	△1,761	△10,281	△5,207	28,634
純資産額 (百万円)	241,546	213,885	233,999	215,646	244,281
総資産額 (百万円)	7,451,454	7,144,899	7,071,057	7,224,266	7,168,020
1株当たり純資産額 (円)	319.98	225.10	297.31	231.42	334.22
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	26.14	17.38	5.37	30.78	29.80
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	20.17	13.40	4.14	23.75	22.98
自己資本比率 (%)	3.23	2.99	3.31	2.99	3.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,457	△49,804	△71,278	△189,032	△66,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,779	78,954	79,945	153,248	23,613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△57	△37	△26	△57	△38
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	365,919	386,527	323,219	356,705	314,623
従業員数(内務職員) 〔外、平均契約社員数〕 (名) (営業職員)	3,620 [1,667] 9,535	3,616 [1,554] 8,687	3,622 [1,479] 8,375	3,597 [1,634] 9,013	3,586 [1,539] 8,532

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には消費税等は含まれておりません。

2 第64期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

- 3 1株当たり純資産額の計算にあたっては、それぞれ次の方法により算定しております。
第64期中：A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、中間連結会計期間末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に中間連結会計期間末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。
第65期中、第66期中、第64期及び第65期：A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に中間連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。
- 4 1株当たり中間(当期)純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。
- 5 第65期中より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。これに伴い、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定方法を変更しておりますが、第64期以前については遡及処理を行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	322,622	291,058	277,239	657,239	582,644
資産運用収益 (百万円)	134,519	128,665	116,732	194,826	178,062
保険金等支払金 (百万円)	332,611	336,388	335,755	840,540	648,006
経常利益 (百万円)	20,689	17,464	2,216	23,910	34,776
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	7,656	7,411	7,242	15,380	14,221
中間(当期)純利益 (百万円)	12,145	8,862	2,992	13,782	14,977
資本金 (百万円)	167,280	167,280	167,280	167,280	167,280
発行済株式総数 (千株)	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600
純資産額 (百万円)	240,085	213,804	234,709	214,948	244,563
総資産額 (百万円)	7,449,852	7,144,581	7,071,695	7,223,434	7,168,156
1株当たり純資産額 (円)	319.16	224.81	299.86	228.91	335.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.35	19.23	6.49	29.90	32.50
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	20.33	14.83	5.01	23.08	25.06
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.22	2.99	3.32	2.98	3.41
従業員数(内務職員) 〔外、平均契約社員数〕 (営業職員) (名)	3,603 [1,637] 9,535	3,602 [1,519] 8,687	3,609 [1,444] 8,375	3,580 [1,605] 9,013	3,573 [1,504] 8,532

- (注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、中間会計期間末(事業年度末)の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に中間会計期間末(事業年度末)の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。
- 3 1株当たり中間(当期)純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。
- 4 第65期中より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。これに伴い、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定方法を変更しておりますが、第64期以前については遡及処理を行っておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、3【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

持分法適用関連会社からの除外

当社所有の有価証券の保管及び売買決済にかかる業務を営んでおりました総合証券事務サービス株式会社は、平成24年5月31日付で解散し、平成24年9月27日付で清算結了いたしました(清算結了時点まで持分法を適用)。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
保険及び保険関連事業	11,839[1,421]
資産運用関連事業	148[23]
総務・事務代行等関連事業	10[35]
合計	11,997[1,479]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外への出向者を除き、当社及び連結子会社外から当社及び連結子会社への出向者を含む)であり、また、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を除いております。
- 2 契約社員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、契約社員数には、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数及び契約社員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

区分	従業員数(名)
内務職員	3,609[1,444]
営業職員	8,375

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、また、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を除いております。
- 2 契約社員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、契約社員数には、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

平成24年9月30日現在

名称	組合員数(名)	労使間の状況
三井生命労働組合	11,582	労使間に特記事項なし